



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 マブチモーター株式会社

コード番号 6592 URL <http://www.mabuchi-motor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井 慎二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 大越 博雄

TEL 047-710-1127

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	20,318	4.5	1,286	2.9	3,122	51.5	2,700	63.1
23年12月期第1四半期	19,452	△2.4	1,250	△27.1	2,061	△6.0	1,655	2.9

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 8,165百万円 (154.7%) 23年12月期第1四半期 3,205百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	77.07	—
23年12月期第1四半期	47.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	187,466	174,951	93.3
23年12月期	181,351	168,538	92.9

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 174,951百万円 23年12月期 168,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,600	6.9	1,700	△7.9	2,700	△17.3	2,000	△11.2	57.08
通期	86,000	9.0	4,500	46.8	6,400	29.9	4,800	—	137.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期1Q	39,875,881 株	23年12月期	39,875,881 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

24年12月期1Q	4,839,498 株	23年12月期	4,839,419 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期1Q	35,036,451 株	23年12月期1Q	35,037,021 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報等	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）における世界経済は、不透明感と不安要素を抱えつつも、一部で回復の兆しを感じられました。新興国経済は、鈍化したものの成長を継続しましたが、一方、先進国は依然として安定感に欠け、種々の不安要素なども継続しています。為替、資源価格の動向も安定しておらず注視し続ける必要があります。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は回復基調が持続し、先進国、新興国とも需要がほぼ予想通りとなりました。一方、先進国需要中心である音響・映像機器市場、光学・精密機器市場、家電機器・工具・玩具市場の需要につきましては、想定を下回る部分もあり、今後の需要動向に注意が必要な結果となりました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量は前年同期比0.6%減少、金額は前年同期比4.5%増加となりました。また、当期年初における第1四半期計画に対しましては、数量は3.8%減少、金額は1.5%増加となりました。これらの結果、当第1四半期売上高は203億1千8百万円（前年同期比4.5%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は202億9千4百万円（前年同期比4.5%増）となっております。

次に当社グループの主たる事業でありますモーター部門の市場別動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

当市場における売上高は120億5千5百万円（前年同期比14.2%増）と増加しました。主要用途であるミラー、ドアロック、エアコンダンパー用や、重点強化事業であるパワーウィンドウ、パワーシート用などほぼ全ての用途が好調に推移し、増加しました。

② 音響・映像機器市場

当市場における売上高は21億5千4百万円（前年同期比9.2%減）と減少しました。DVDプレーヤー用は、回復が鈍く大幅に減少しました。CD（カーCD）プレーヤー用は前年並みとなりました。

③ 光学・精密機器市場

当市場における売上高は25億9千6百万円（前年同期比1.2%減）と減少しました。インクジェットプリンター用は、若干増となり、デジタルカメラ、PCドライブ用は、大幅減となりました。

④ 家電機器・工具・玩具市場

当市場における売上高は34億8千7百万円（前年同期比9.5%減）と減少しました。シェーバー用等の美容関連が大幅に減少しました。

営業利益につきましては、製造労務費の上昇や生産数量の減少によるコストアップがありましたが、材料費の高騰が落ち着き、またプロダクトミックスも改善傾向であることから営業利益率で前年並みを維持し、当第1四半期の営業利益は12億8千6百万円（前年同期比2.9%増）となりました。経常利益は、為替差益およびスクラップ売却収入が前年よりも増加したことで営業外収支が改善し、31億2千2百万円（前年同期比51.5%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ固定資産減損損失や投資有価証券評価損が減少し31億2百万円（前年同期比56.0%増）となり、四半期純利益は連結実効税率が低下したことなどで27億円（前年同期比63.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して61億1千5百万円増加し、1,874億6千6百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加78億5千7百万円、受取手形及び売掛金の増加12億8千7百万円、商品及び製品の増加7億9千7百万円、有価証券の減少47億2千6百万円、投資有価証券の減少7億9千万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して2億9千7百万円減少し125億1千5百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、賞与引当金の増加3億5千万円、支払手形及び買掛金の増加2億6千3百万円、その他流動負債の減少11億1千3百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して64億1千3百万円増加し、1,749億5千1百万円となりました。為替換算調整勘定で47億7千3百万円評価損が減少、その他有価証券評価差額金で7億5千1百万円評価損が減少しております。

自己資本比率は93.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気は、先行き不透明感と不安要素はあるものの、回復基調が継続しております。新興国経済の成長は、底堅く推移するものと予想されます。一方、先進国の景気は依然として安定感に欠け、欧州における信用不安なども継続

しています。また、為替、資源価格の動向も注視し続ける必要があります。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場に明確な回復基調が継続し、先進国、新興国とも需要が増加するものと予想しております。一方、先進国需要中心であるその他の用途市場については、音響・映像機器市場は減少しますが、光学・精密機器市場、家電機器・工具・玩具市場の需要については、増減は少なく前年同等と予想しております。このような状況から連結業績予想については変更していません。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その変動要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 円ならびにアジア通貨の為替相場の変動
- ・ 当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・ 新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・ 銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,920	62,777
受取手形及び売掛金	11,977	13,265
有価証券	23,078	18,352
商品及び製品	12,762	13,560
仕掛品	886	1,166
原材料及び貯蔵品	4,958	4,837
未収還付法人税等	84	213
繰延税金資産	294	292
その他	3,909	3,526
貸倒引当金	△107	△124
流動資産合計	112,764	117,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,375	38,230
減価償却累計額	△22,214	△22,873
建物及び構築物（純額）	15,161	15,356
機械装置及び運搬具	25,511	24,605
減価償却累計額	△16,548	△14,755
機械装置及び運搬具（純額）	8,962	9,849
工具、器具及び備品	10,589	10,105
減価償却累計額	△8,861	△8,239
工具、器具及び備品（純額）	1,728	1,866
土地	6,020	6,022
建設仮勘定	2,357	2,759
有形固定資産合計	34,231	35,854
無形固定資産	661	699
投資その他の資産		
投資有価証券	32,644	31,853
長期貸付金	45	43
繰延税金資産	221	298
その他	820	886
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	33,694	33,045
固定資産合計	68,587	69,600
資産合計	181,351	187,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,854	4,118
未払法人税等	615	695
賞与引当金	226	576
繰延税金負債	0	0
その他	5,087	3,973
流動負債合計	9,784	9,364
固定負債		
退職給付引当金	416	435
資産除去債務	15	15
繰延税金負債	1,382	1,489
その他	1,214	1,210
固定負債合計	3,029	3,151
負債合計	12,813	12,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	185,294	186,242
自己株式	△34,747	△34,747
株主資本合計	191,671	192,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,457	△705
繰延ヘッジ損益	—	△60
為替換算調整勘定	△21,676	△16,902
その他の包括利益累計額合計	△23,133	△17,668
純資産合計	168,538	174,951
負債純資産合計	181,351	187,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	19,452	20,318
売上原価	14,375	15,142
売上総利益	5,077	5,176
販売費及び一般管理費	3,826	3,889
営業利益	1,250	1,286
営業外収益		
受取利息	134	123
受取配当金	21	22
為替差益	415	1,448
スクラップ材料売却収入	194	223
その他	58	67
営業外収益合計	825	1,884
営業外費用		
株式関係費	9	8
遊休資産減価償却費	2	4
その他	2	35
営業外費用合計	14	48
経常利益	2,061	3,122
特別利益		
固定資産処分益	6	0
投資有価証券売却益	10	—
貸倒引当金戻入額	25	—
特別利益合計	42	0
特別損失		
固定資産処分損	1	10
減損損失	20	—
臨時退職金	11	10
投資有価証券評価損	45	—
リース解約損	20	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	—
特別損失合計	114	21
税金等調整前四半期純利益	1,988	3,102
法人税等	333	401
少数株主損益調整前四半期純利益	1,655	2,700
四半期純利益	1,655	2,700

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,655	2,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	751
繰延ヘッジ損益	—	△60
為替換算調整勘定	1,562	4,773
その他の包括利益合計	1,549	5,464
四半期包括利益	3,205	8,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,205	8,165
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,581	11,802	1,945	3,121	19,452	—	19,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,359	10,635	—	—	20,995	(20,995)	—
計	12,941	22,438	1,945	3,121	40,447	(20,995)	19,452
セグメント利益又は損失(△)	△384	1,168	102	114	1,000	250	1,250

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額250百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて遊休状態となった事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては20百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,719	11,776	2,164	3,657	20,318	—	20,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,491	13,122	—	—	25,613	(25,613)	—
計	15,211	24,898	2,164	3,657	45,931	(25,613)	20,318
セグメント利益又は損失(△)	△485	943	152	151	761	525	1,286

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額525百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。